2020年6月9日

株主各位

第159回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

事業報告

会計監査人の状況	1 頁
業務の適正を確保するための体制 及び当該体制の運用状況の概要	2 頁
会社の支配に関する基本方針	6 頁

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書	9 頁
連結注記表	10 頁

計算書類

株主資本等変動計算書	18 頁
個別注記表	19 頁

日東紡績株式会社

上記書類は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<https://www.nittobo.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額 (百万円)
①当事業年度に係る当社が支払うべき報酬の額	
イ. 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	52
ロ. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	13
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	70

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項及び第4項の同意を行っております。
3. 当社の重要な子会社のうちNITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.、Baotek Industrial Materials Ltd. 及び日東紡澳門玻纖紡織有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社が会計監査人に対して委託した、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務は、収益認識に関する会計基準等対応の助言・指導業務及び社債発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

また、監査委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

会社法第362条第4項第6号等に定める株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、当社は、2006年5月10日開催の取締役会において基本方針を決議し、その後、2014年6月26日の監査役会設置会社から指名委員会等設置会社への移行に伴い、同日開催の取締役会において、会社法第416条第1項及び第2項に基づく決議をしております。

また、2015年3月24日開催の取締役会において、改正会社法等の対応として、当社子会社を含む企業集団としての内部統制システムに関して追加の決議をしております。

さらに、2016年3月29日開催の取締役会において、監査委員会の職務を補助する組織を監査室から監査委員会事務局（新設）にすることとしたのに伴い、内部統制システムに関して追加の決議を行い、下記を基本方針としております。

I. 内部統制システム構築の基本方針

(1) 監査委員会の職務の執行のため必要な事項

- ① 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
 - 1) 監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を置き、監査委員会の事務局とする。
- ② 上記①の取締役及び使用人の執行役からの独立性並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 1) 監査委員会事務局の使用人の任命、評価、異動、懲戒は、監査委員会の同意を得る。
- ③ 取締役、執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制
 - 1) 取締役、執行役及び使用人は、当社及びその子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）に係る職務の執行に関し、重大な法令、定款違反及び不正行為の事実、又は著しい損害を及ぼす事実を知ったとき、監査委員会に報告しなければならない。
 - 2) 監査委員は、当社グループの経営方針及び経営戦略等に係る重要事項が審議される会議等に出席し、意見を述べるができることとする。
 - 3) 代表執行役社長と監査委員会は、定期的な意見交換の場を持つこととする。
 - 4) 監査委員会は、取締役、執行役、使用人に加え、子会社の役職員その他これらの者から報告を受けた者からも直接、業務執行状況について報告を受けることができることとする。なお、監査委員会へ報告を行った者について、当該報告をしたことを理由とした不利益な取り扱いはできないこととする。

④ その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査室は、代表執行役社長の承認を得た年度監査計画を監査委員会に提出し、内部監査を実施する。
また、内部監査の結果を代表執行役社長に報告するとともに監査委員会にも報告を行う。
なお、監査委員会からの特別な調査要請があった場合は、これに全面的に協力することとする。
- 2) 監査委員会は、監査室と共に会計監査人と密接な連携を保ち、必要に応じて弁護士等の外部専門家の助言を受けられることとする。
- 3) 監査委員の職務の執行のための必要費用（前第 2）号に定める助言を受けるための費用を含む）は、前払いを含む方法により、当社の負担にて支払うこととする。

(2) 当社グループの業務の適正を確保するため必要な事項

① 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 執行役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」等に基づき適切な保存・管理等を行う。

② 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- 1) 「子会社稟議規程」に定める子会社の経営に関する事項の当社による決裁手続き等を通じた管理、会議等による情報・戦略の共有、人事交流等により、適時、子会社の経営状況を把握した上で、当社グループ全体を適正に運営管理していくこととする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 「リスク管理規程」に定める基本方針及び管理体制に基づき、当社グループの事業を取巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図る。
- 2) 当社グループにおいて不測の事態が発生した場合には、「リスク管理規程」に従い対応し、損害の最小化を図る。

④ 執行役及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 執行会議を当社グループの経営全般に係る重要な事項並びに取締役会での決議事項以外の事項に関する審議機関と位置づけ、原則、毎週開催する。
- 2) 「職務権限規程」「業務分掌規程」により、責任と権限を明確にし、効率的な職務の執行を図る。
- 3) 中期経営計画を策定し、当社グループ全体の方向性を明確にし、当社グループ全体及び事業部門毎の施策・目標値を年度予算として定め、それに基づいた業績管理を行う。

- ⑤ 執行役、使用人及び子会社の役職員（以下、「グループ役職員」という。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1) 代表執行役社長は、当社グループの「経営理念」、社会から信頼される企業であるための共通の価値観である「日東紡宣言」及び行動指針である「日東紡行動綱領」「行動規準」について、率先垂範とグループ役職員への周知徹底を図る。
 - 2) 執行役及び使用人は、「日東紡宣言」の浸透と実践により、コンプライアンスの基本となる健全な企業風土を醸成する。
 - 3) 執行役及び使用人は、「日東紡行動綱領」「行動規準」に基づき、法令、定款及び社内規程等を遵守することとし、その実効性を高めるため、コンプライアンス担当部署等により、コンプライアンス意識の向上を図る。
 - 4) 内部通報制度の「企業倫理ヘルプライン」により、法令違反等の未然防止やその早期発見と適切な対応を行う。
 - 5) リスクマネジメント統括部担当執行役は、当社グループの内部統制システムの整備状況を踏まえて、現状と基本方針との整合性を取るため内容の見直しを定期的に行う。
見直しの結果は代表執行役社長に報告し、代表執行役社長が取締役会に報告の上、基本方針の見直しが必要な場合は取締役会で決議する。
 - 6) 監査委員会は、業務監査及びコンプライアンス監査等の結果を適宜、取締役会で報告する。
- ⑥ その他当社グループの業務の適正を確保するための体制
- 1) 「日東紡宣言」「日東紡行動綱領」「行動規準」及び「企業倫理ヘルプライン」は、当社グループ全体を対象とし、その周知徹底を図る。
 - 2) 主要な子会社に監査室を設置し業務の適正化を図るとともに、当社の監査室は当社グループ全体を視野に入れた内部監査を行う。

Ⅱ. 内部統制システム構築の基本方針の運用状況の概要

当社グループの業務の適正を確保するため必要な事項について、上記基本方針のとおり運用されております。

【リスク管理体制の整備】

当社では、代表執行役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会にて、子会社を含む企業集団として、グループ全体のリスク管理の基本方針及び事業を取巻く様々なリスクに対して的確な管理を行うことを「リスク管理規程」において定めており、その基本方針及び管理体制に基づき、リスクの未然防止を図っております。

【法令等の遵守】

当社は、「経営理念」「日東紡宣言」「日東紡行動綱領」「行動規準」の周知徹底、テーマ別の教育・研修の実施、内部通報制度である「企業倫理ヘルプライン」の運用を通じ、健全な企業風土の醸成と役職員のコンプライアンス意識の向上を図っております。

【取締役会】

当社の取締役会は、指名・報酬・監査の各委員会を構成する取締役の選定、執行役の選任と執行役に対する業務委嘱、中期経営計画や年度予算などの経営の基本方針に影響を与える業務に関する事項の承認等を通して、業務執行の監督機能を担っております。なお、当事業年度においては、取締役会を15回開催しております。

【業務の執行】

取締役から委任された業務執行に関する事項を審議する機関として執行会議を設け、毎月2回程度開催して効率的な業務執行に努めています。

【内部監査】

当社では、他部署から独立した監査組織として9名（うち2名は監査委員会事務局と兼務）で構成する監査室を設置しており、当社グループ全体の業務監査のみならずコンプライアンス監査等の機能を担った監査を行っております。その結果を、代表執行役社長と監査委員会に定期的に報告する体制を整えております。

【監査委員会による監査】

監査委員会の職務の執行のため必要な監査方針、監査計画の策定に関する事項等を決定しております。監査委員会は取締役会に定期的に監査の状況を報告しております。監査委員と監査室は定期的に監査報告会を設け監査計画・監査実施状況及びその結果などについて協議を行っております。また、会計監査人とは、それぞれの監査業務で得た情報を交換し連携するために定期的な会合を設けております。なお、当事業年度においては、監査委員会を13回開催しております。

会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉及び当社を支えるステークホルダーとの良好な関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を中長期的に確保・向上させることを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。もとより、上場会社である当社の株式は、株主又は投資家の皆様に自由に取引されるものであり、当社経営の支配権の移転を伴うような大量買付がなされる場合であっても、これが当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限りにおいて、当社は、これを一概に否定するものではありません。また、当社は、株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様の意思に委ねられるべきであると考えております。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、1) 長年培われた技術資産や人的資産の流出を防ぎ、そのような技術資産や人的資産を中長期的視野で保護育成すること、2) 顧客とのネットワークと当社の有するブランド力を維持・強化していくこと等に重点を置いた経営が必要不可欠であります。

外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記に加え、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、多岐にわたる事業分野やグループ企業間の有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する事項等、様々な事項を適切に把握した上で、当該大量買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者を、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、不適切な大量買付に対して、必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組みについて

(ア) 当社の企業理念

当社グループは、『日東紡グループは、「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。』との経営理念に基づいて、時代の要請に即応し、社会の役に立つ新しい価値を創造し提供し続けることで、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、“日東紡でよかった”と思われる企業グループを目指して経営・事業活動に取り組んでおります。

また当社グループは、経営理念をもとにして、会社の価値観を分かりやすい文章で表現した「日東紡宣言」を策定しております。社員一人ひとりが、この「日東紡宣言」を常に意識しながら、自ら考え、行動できるように努めております。

「日東紡宣言」

- ・日東紡グループは社会の「ベストパートナー」を目指します。
- ・私たちは、お客様の求めるものを絶えず追究し、お客様に「安心と信頼」を誠実にお届けすることを喜びとします。また、企業活動を通じ株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダー（社会）と共に喜びを分かち合うことを大切にします。
- ・私たちは自立した一人ひとりの社員の可能性を尊び、自由闊達にアイデアを出し合いながらチームワークにより力を発揮する企業集団を目指します。
- ・私たち企業グループは社員の成長が会社の成長であることを信じ、社員に成長と自己実現の機会を提供します。社員はまず第一に良き市民であり、深く考え、広く見渡し、果敢に行動します。そして粘り強くやり遂げます。

(イ) 当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上への取組み

当社グループは、1923年（大正12年）に繊維メーカーとして創立して以来、永年にわたって技術、知識を蓄積・継承し、時代の変化をチャンスとして、その都度旺盛なパイオニア精神を発揮しながら、グラスファイバー事業、ライフサイエンス事業などに、幅広い事業基盤を築いてまいりました。

また海外展開においても、新規顧客の獲得や事業拠点の設立など、グローバルな活動を続けております。

さらに当社は、地球環境を継承し、持続的発展に貢献していくことを基本理念に盛り込んだ「日東紡環境憲章」を制定し、すべての事業活動において環境に配慮した製品・サービスを提供することで、環境保全にも努めております。

(ウ) 当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の基盤となる仕組み（コーポレート・ガバナンスの強化）

当社グループは、経営の透明性向上と法令遵守の徹底により企業価値を高めることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムを構築しております。

当社グループの「経営理念」、社会から信頼される企業であるための共通の価値観である「日東紡宣言」、そして行動指針である「日東紡行動綱領」「行動規準」について、経営トップが、率先垂範とグループ役職員への周知徹底を図っております。

また、当社グループの事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図るとともに、万が一、不測の事態が発生した場合には、損害の最小化を図る体制の整備も行っております。

具体的には以下の事項に取り組んでおります。

- A) 2014年6月26日の定時株主総会における承認を受けて指名委員会等設置会社に移行いたしました。指名委員会等設置会社に移行することで、監督と執行の分離を一段と明確にし、「監督機能強化・透明性の高い経営」と「事業の迅速な執行・経営の機動性向上」を図っております。また、顧客、株主、取引先、従業員等のステークホルダーの期待に、よりの確にこたえる体制を構築することで、さらなる企業価値向上を図ります。
また、会社法第332条第6項に従い、取締役の任期は1年であります。
- B) 取締役6名のうち3名を社外取締役としており、業務執行機関に対する取締役会の監督機能をより強化する体制を確立しております。
- C) 法令に則り、指名・報酬・監査の各委員会を設置し、各委員会のメンバーの過半数は社外取締役であり、またすべての委員会の委員長は社外取締役になっています。透明性の高い公正な経営監視体制を確立しております。
- D) 取締役の解任要件を、会社法の原則（会社法第339条第1項、第341条）に従い普通決議にしております。
- E) 2017年6月末日をもって、相談役及び特別顧問制度を廃止し、より一層、透明性の高いガバナンスを構築してまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大量買付が行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために、積極的な情報開示に努めるとともに、その時点において適切な対応をしております。

(4) 当社の取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

上記(2)及び(3)の取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたもので、上記(1)の会社の支配に関する基本方針及び株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	19,037	51,440	△2,544	87,633
会計方針の変更による累積的影響額			△85		△85
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,699	19,037	51,355	△2,544	87,548
当期変動額					
剰余金の配当			△1,552		△1,552
親会社株主に帰属する当期純利益			5,771		5,771
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,218	△10	4,208
当期末残高	19,699	19,037	55,574	△2,554	91,757

	その他の包括利益累計額				非支配株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,542	429	△1,892	2,079	1,027	90,740
会計方針の変更による累積的影響額						△85
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,542	429	△1,892	2,079	1,027	90,655
当期変動額						
剰余金の配当						△1,552
親会社株主に帰属する当期純利益						5,771
自己株式の取得						△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456	△311	△326	△181	4,021	3,839
当期変動額合計	456	△311	△326	△181	4,021	8,048
当期末残高	3,998	117	△2,219	1,897	5,049	98,704

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数

23社

主要な連結子会社の名称

㈱日東紡インターライニング	日東グラステックス㈱
ニットーボー新潟㈱	日東紡澳門玻纖紡織有限公司
富士ファイバーグラス㈱	ニットーボーメディカル㈱
日東グラスファイバー工業㈱	ニットービバレッジ㈱
NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.	日東紡エコロジー㈱
㈱双洋	Nittobo America Inc.
Baotek Industrial Materials Ltd.	㈱日東紡テクノ

パラマウント硝子工業㈱

当連結会計年度において、持分を譲渡したことに伴い日東紡（中国）有限公司を連結の範囲から除外しております。また、Baotek Industrial Materials Ltd. は実質支配力基準により、Capricorn Products LLCは新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

②主要な非連結子会社の名称

日東高分子加工㈱	日東紡貿易無錫有限公司
----------	-------------

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日東高分子加工㈱	日東紡貿易無錫有限公司
----------	-------------

持分法を適用しない理由

いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のNITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.、Baotek Industrial Materials Ltd.、日東紡澳門玻纖紡織有限公司、Nittobo America Inc. 及びその他3社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

b. デリバティブ

時価法を採用しております。

c. たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社は個別法による原価法も採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～22年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

c. 修繕引当金

当社及び一部の連結子会社は製造設備の定期的修繕に備えるため、前回の修繕費用を基準として次回の修繕費用を見積もり、次回の改修までの期間に按分して繰り入れております。

④退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約取引	外貨建売掛金及び予定取引
金利スワップ取引	借入金利息

c. ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

⑦のれんの償却方法及び償却期間

5～20年間の定額法により償却しております。

⑧その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

a. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

b. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

c. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

d. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 会計方針の変更

国際財務報告基準を適用している連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、「有形固定資産」の「その他」が392百万円増加し、「流動負債」の「その他」が43百万円及び「固定負債」の「その他」が434百万円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が85百万円減少しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	137,290百万円
----------------	------------

(2) 圧縮記帳額

当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、「建物及び構築物」10百万円、「機械装置及び運搬具」932百万円であります。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 受取保険金

2017年8月23日に香港・マカオ地域に上陸した台風13号により当社の連結子会社である日東紡澳門玻織紡織有限公司が受けた被害に対する保険金の受取額であります。

(2) 補助金収入及び固定資産圧縮損

「補助金収入」は、福島県より交付されたふくしま産業復興企業立地補助金であります。

「固定資産圧縮損」は、上記の補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

(3) 災害による損失

2017年8月に香港・マカオ地域に上陸した台風13号、2019年9月に当社の連結子会社である富士ファイバーグラス株式会社において発生した火災事故及び令和元年東日本台風による被害を受けたことに伴い、「災害による損失」として1,083百万円、「減損損失」として81百万円を特別損失に計上しております。

なお、「災害による損失」の内訳は次のとおりであります。

固定資産及びたな卸資産の滅失損失	296百万円
原状回復費用等	469百万円
操業・営業停止期間中の固定費	317百万円
計	1,083百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	39,935	—	—	39,935

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,133	2	—	1,136

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	776	20.00	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	776	20.00	2019年9月30日	2019年12月16日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年6月25日開催第159回定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	969	25.00	2020年3月31日	2020年6月26日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金のみとなっており、銀行等金融機関からの借入及び社債により資金を調達しており、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

借入金及び社債による調達資金の使途は、運転資金(主として短期借入金)及び設備投資資金(長期借入金及び社債)であり、長期借入金の金利変動リスクに対して、ヘッジ手段として金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部規程に従っており、かつ運用資産・負債の限度内での取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（「(注)2」をご覧ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	22,874	22,874	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,164	25,164	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	20,886	20,886	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,290)	(6,290)	—
(5) 短期借入金	(7,562)	(7,562)	—
(6) 社債	(10,000)	(9,915)	△84
(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(20,268)	(20,382)	114
(8) デリバティブ取引	16	16	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

日本証券業協会が公表する売買参考統計値によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)をご覧ください。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

通貨関連では先物為替予約取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)をご覧ください。）。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額517百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	期末時価
8,914	23,967

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主要な不動産に関しては不動産鑑定に基づく金額、その他の不動産に関しては「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,413円82銭
1株当たり当期純利益	148円73銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(固定資産の譲渡について)

当社は、2019年12月24日開催の取締役会で当社が保有する固定資産を譲渡することを決議し、2020年4月13日に譲渡いたしました。

(1) 固定資産の譲渡の理由

保有する固定資産の見直しを行い、経営資源の有効活用を図るため、兵庫県伊丹市に所有する伊丹生産センターの遊休部分（土地）を譲渡いたしました。

(2) 譲渡資産の内容

①資産の名称	伊丹生産センターの遊休部分
②所在地	兵庫県伊丹市桑津1丁目520番6
③土地面積	18,029.93㎡
④譲渡益	30億円
⑤現況	更地

※譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、入札による市場価格を反映した公正妥当な価額となっております。譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額および譲渡に係る費用等を控除した金額です。

(3) 譲渡相手先の概要

①名称	高松建設株式会社
②所在地	大阪府大阪市淀川区新北野1-2-3
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高松 孝年
④事業内容	総合建設業
⑤資本金	50億円
⑥設立年月日	1980年11月4日
⑦大株主及び持株比率	株式会社 高松コンストラクショングループ 100%
⑧当該会社との関係	当該会社と当社との間に資本関係、人的関係、取引関係はなく、また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡日

譲渡日

2020年4月13日

(5) 特別利益の計上

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益30億円は、2021年3月期決算において、固定資産売却益として特別利益に計上いたします。

(保有株式の譲渡について)

当社は、当社が保有するユニゾホールディングス株式会社の全株式1,301,700株について、株式会社チトセア投資が実施する公開買付け（以下「本公開買付け」と言う。）に応募いたしました。2020年4月3日に本公開買付けが成立したため、当社が保有するユニゾホールディングス株式会社の全株式を譲渡することに伴い、個別決算及び連結決算において投資有価証券売却益を計上することとなりました。

(1) 譲渡の理由

本公開買付けの内容について検討した結果、買付価格等の条件が妥当であると判断できること、ユニゾホールディングス株式会社の取締役会が賛同の意を表明していること等から、本公開買付けへ応募することを決定いたしました。

(2) 譲渡資産の概要

当社が保有するユニゾホールディングス株式会社の全株式

譲渡前の所有株式数	1,301,700株
譲渡株式数	1,301,700株
譲渡後の所有株式数	一株

(3) 譲渡相手先の概要

①名称	株式会社チトセア投資
②所在地	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号
③代表者の役職・氏名	代表取締役 山口 雄平
④事業内容	1. 株式及び持分会社の持分への投資及び投資後の管理 2. 不動産業及びホテル業に関わる経営管理 3. その他前各号に掲げる事業に付随又は関連する一切の事業
⑤資本金	3億1万円
⑥設立年月日	2019年12月13日
⑦大株主及び持株比率	チトセア株式会社 73.00% LSREF6 UNITED INVESTMENTS S.À.R.L. 27.00%
⑧当該会社との関係	当該会社と当社との間に資本関係、人的関係、取引関係はなく、また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡日及び譲渡価額

譲渡日	2020年4月10日
譲渡価額	7,810百万円

(5) 特別利益の計上

当該株式の譲渡に伴う譲渡益63億円は、2021年3月期決算において、投資有価証券売却益として特別利益に計上いたします。

10. 企業結合に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Baotek Industrial Materials Ltd.
事業の内容	ガラスクロス等の製造販売

②企業結合を行った主な理由

グループ内の連携をより一層強固なものとし、事業基盤の拡充と高付加価値化戦略を加速させるためであります。

③企業結合日

2019年6月21日

④企業結合の法的形式

意思決定機関の支配

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	47.65%
企業結合日に追加取得した議決権比率	—%
取得後の議決権比率	47.65%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

Baotek Industrial Materials Ltd.（以下、「Baotek社」）の2019年6月21日開催の定時株主総会において、当社が推薦する董事候補者7名全てが選任され、Baotek社の董事会を構成する12名の董事の過半数を当社推薦の董事が占めることになりました。この結果、当社のBaotek社に対する議決権の所有割合及び当社推薦の董事がBaotek社の董事会の過半数を占めることを総合的に判断し、Baotek社の意思決定機関を実質的に支配していると認められるためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当社の決算日との間に3か月の差異があるため、2019年4月1日から2019年12月31日までの業績を含めており、2019年1月1日から2019年3月31日までの業績を持分法による投資利益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	3,795百万円
-------	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

212百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,593百万円
固定資産	5,238百万円
資産合計	8,832百万円
流動負債	1,292百万円
固定負債	250百万円
負債合計	1,543百万円

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産特別勘定積立金	別途繰上金	繰上利益金
当期首残高	19,699	19,029	19,029	2,213	1,022	3,000	22,659	28,896
当期変動額								
剰余金の配当							△1,552	△1,552
固定資産圧縮積立金の積立				749			△749	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△44			44	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					25		△25	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					△749		749	—
当期純利益							2,200	2,200
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	705	△724	—	667	648
当期末残高	19,699	19,029	19,029	2,918	298	3,000	23,327	29,544

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他の評価差額	証券評価差額等合計	
当期首残高	△2,544	65,080	3,522	3,522	68,602
当期変動額					
剰余金の配当		△1,552			△1,552
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
当期純利益		2,200			2,200
自己株式の取得	△10	△10			△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			454	454	454
当期変動額合計	△10	638	454	454	1,092
当期末残高	△2,554	65,719	3,976	3,976	69,695

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- a. 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。
- b. その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 3～22年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

④修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、前回の修繕費用を基準として次回の修繕費用を見積もり、次回の改修までの期間に按分して繰り入れております。

(4) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建売掛金及び予定取引
金利スワップ取引	借入金利息

③ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

⑤貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	52,854百万円
----------------	-----------

(2) 圧縮記帳額

当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、「構築物」1百万円、「機械及び装置」83百万円であります。

(3) 偶発債務

保証予約	5,018百万円
------	----------

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	6,204百万円
短期金銭債務	12,203百万円
長期金銭債務	196百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 11,940百万円

仕入高 27,236百万円

その他 1,240百万円

営業取引以外の取引による取引高 2,397百万円

(2) 補助金収入

「補助金収入」は、福島県より交付されたふくしま産業復興企業立地補助金であります。

(3) 災害による損失

令和元年東日本台風による被害を受けたことに伴う損失額を特別損失に計上しております。

なお、内訳は次のとおりであります。

固定資産及びたな卸資産の滅失損失 246百万円

原状回復費用等 214百万円

操業・営業停止期間中の固定費 260百万円

計 721百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式 1,136千株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	1,521百万円
有価証券評価損	735百万円
修繕引当金	294百万円
繰越欠損金	192百万円
賞与引当金	139百万円
未払事業税	84百万円
たな卸資産評価損	78百万円
固定資産減損損失	8百万円
その他	634百万円
繰延税金資産小計	3,688百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△990百万円
評価性引当額小計	△990百万円
繰延税金資産合計	2,698百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△1,912百万円
固定資産圧縮積立金	△1,280百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	△131百万円
その他	△71百万円
繰延税金負債合計	△3,396百万円
繰延税金負債の純額	△698百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.2%
住民税均等割額	0.8%
税額控除	△4.7%
評価性引当額	△3.1%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3%

6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当期末残高 (百万円)
子会社	富士ファイバー グラス㈱	100.0	製品の購入	仕入高	5,792	買掛金	896
			資金の預り	資金の預り	2,388	預り金	3,411
	日東グラスファ イバー工業㈱	100.0	原料・製品の 購入	仕入高	9,136	買掛金	996
			電力の販売	電力販売 収益	896	未収入金	90
			資金の預り	資金の預り	2,326	預り金	1,447
	㈱双洋	60.0	製品の販売	売上高	7,332	売掛金	2,815
			資金の預り	資金の預り	1,112	預り金	1,112
パラマウント 硝子工業㈱	100.0	製品の購入	仕入高	3,362	買掛金	563	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売、原料・製品の購入及び電力の販売については、市場価格を勘案し価格交渉の上決定しております。上記表における金額のうち、当期末残高については消費税等を含めており、取引金額については消費税等を含めておりません。
- (2) 資金の預りについては、CMS（キャッシュマネジメントサービス）に係るものであり、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,796円31銭
1株当たり当期純利益	56円72銭

8. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表の「9. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

以上